



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 3504 URL <http://www.maruhachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 陽夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日野原 和夫 (TEL) 045-471-0808
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,613	△8.7	982	△20.8	1,390	91.6	621	14.8
29年3月期第2四半期	10,529	—	1,239	—	725	—	541	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 573百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △338百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	40.12	—
29年3月期第2四半期	35.12	—

(注) 当社は、平成28年3月期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期累計期間の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	57,437	45,195	78.7
29年3月期	57,181	45,087	78.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 45,195百万円 29年3月期 45,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,050	△15.3	1,134	△28.0	1,566	△23.2	1,152	△0.8	74.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社、除外 2 社(社名) 株式会社東日本丸八真綿、G L BOWRON & CO LIMITED

(注) G L BOWRON & CO LIMITEDの異動に関しましては、平成29年8月23日に公表いたしました「子会社株式の譲渡に関するお知らせ(開示事項の経過)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	16,579,060株	29年3月期	16,579,060株
30年3月期2Q	1,081,540株	29年3月期	1,081,540株
30年3月期2Q	15,497,520株	29年3月期2Q	15,422,416株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が期待される傾向にありました。個人消費におきましても、実質総雇用者所得及び消費者マインドとも緩やかに持ち直しており、先行きも期待されるところです。海外経済においても、緩やかな回復が期待されますが、北朝鮮状況や中国をはじめとしたアジア新興国の経済の先行きや政策等に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等には留意する必要が認められるところです。

当社グループを取り巻く寝具市場は、原料をはじめ製品においても海外依存度の高い市場であり、為替も大きく影響します。特に今年は円安傾向にあることから、価格の上昇がみられるにもかかわらず、輸入量そのものは依然として高水準が続いています。中でも輸入先国としては、これまで中国一辺倒の傾向にあったものの、一部では中国離れもみられ、他のアジア諸国からの輸入が増加し、アジア一極集中傾向が強まってきているようです。一方で、安全・安心の観点から「日本製」への関心も高まっており、今後、国内生産へのシフトが強化されるものとみられます。（寝具新聞社「寝具新聞」記事より抜粋）

そうした状況下、当社グループでは、国内生産体制とラオスをはじめとした海外生産体制の両方を有しているため、個人需要・法人需要等のニーズに合わせた商品生産を強みとして、販路の拡大及び販売の強化に努めました。

ダイレクトセールスにおいては、販売員の人員確保に苦戦し減収となりました。販売の内訳としては、製品（ふとん類）の販売は伸び悩みましたが、オーダーカーテン・畳・窓枠等のリビング周辺の商品は好調に推移いたしました。

ダイレクトセールス以外の国内卸売、レンタル、ホテル・旅館向け販売においては、法人等の好調な需要に支えられ、業績は好調に推移いたしました。

また、平成29年8月23日に株式譲渡が実行されたG L BOWRON & CO LIMITEDにつきまして、154,740千円の子会社株式売却損を計上しております。

この結果、売上高は9,613,236千円（前年同四半期8.7%減）、営業利益は982,502千円（前年同四半期20.8%減）となりました。

経常利益は、1,390,545千円（前年同四半期91.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については621,790千円（前年同四半期14.8%増）となりました。これは、前年同四半期において為替差損を主な理由とした営業外費用を751,319千円計上した一方で、当第2四半期の営業外費用は12,844千円と計上額が大幅に減少した影響によるものです。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は9,152,322千円（前年同四半期9.4%減）、営業利益は1,209,550千円（前年同四半期8.8%減）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は460,913千円（前年同四半期7.3%増）、営業利益は90,087千円（前年同四半期57.6%減）となりました。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を見直し、各事業において管理可能な費用が明確となるよう、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して256,034千円増加し、57,437,750千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,024,218千円増加の一方で、たな卸資産が659,279千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して147,796千円増加し、12,241,940千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が183,639千円増加、未払法人税等が181,351千円増加、その他(固定負債)が115,409千円増加した一方で、その他(流動負債)が366,736千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して108,238千円増加し、45,195,810千円となりました。これは主に、利益剰余金が156,864千円増加した一方で、為替換算調整勘定が69,773千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末に比べ330,819千円増加し、14,489,913千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は518,160千円(前第2四半期連結累計期間は2,063,527千円の獲得)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,219,067千円、減価償却費236,439千円、仕入債務の増加232,679千円などがあった一方で、たな卸資産の増加1,045,565千円、法人税等の支払額334,599千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は274,593千円(前第2四半期連結累計期間は67,738千円の獲得)となりました。

この主な要因は、収入については、子会社株式の売却による収入1,440,492千円、有価証券の売却及び償還による収入595,505千円があった一方、支出については、定期預金の純増額1,454,805千円のほか、有形固定資産の取得による支出273,371千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は465,338千円(前第2四半期連結累計期間は1,303,587千円の獲得)となりました。

この主な要因は、配当金の支払額464,925千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月11日付の平成29年3月期決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,718,887	25,743,105
受取手形及び売掛金	7,630,794	7,442,648
有価証券	607,199	707,939
たな卸資産	3,537,147	2,877,868
繰延税金資産	231,264	161,924
その他	482,911	465,314
貸倒引当金	△72,110	△68,140
流動資産合計	37,136,095	37,330,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,700,809	18,818,360
減価償却累計額	△15,045,715	△14,430,040
建物及び構築物（純額）	4,655,094	4,388,320
機械装置及び運搬具	5,834,848	3,352,734
減価償却累計額	△5,521,391	△3,134,157
機械装置及び運搬具（純額）	313,457	218,577
工具、器具及び備品	763,034	730,934
減価償却累計額	△580,040	△565,064
工具、器具及び備品（純額）	182,993	165,869
土地	13,073,217	13,075,352
建設仮勘定	9,774	163,799
有形固定資産合計	18,234,537	18,011,918
無形固定資産	70,256	40,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,955	754,994
長期預金	30,114	1,041,745
繰延税金資産	61,867	20,494
その他	286,041	279,144
貸倒引当金	△40,151	△41,308
投資その他の資産合計	1,740,826	2,055,070
固定資産合計	20,045,621	20,107,089
資産合計	57,181,716	57,437,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	688,049	871,688
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	777,271	773,643
未払法人税等	273,362	454,713
賞与引当金	219,391	245,723
返品調整引当金	84,299	81,310
割賦利益繰延	1,400,287	1,441,040
繰延税金負債	9,227	53
その他	1,015,775	649,038
流動負債合計	6,467,665	6,517,212
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
役員退職慰労引当金	23,982	23,982
退職給付に係る負債	411,624	409,887
長期預り保証金	1,094,360	1,068,239
繰延税金負債	42,844	53,542
その他	53,666	169,075
固定負債合計	5,626,478	5,724,727
負債合計	12,094,144	12,241,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	46,291,125	46,447,990
自己株式	△2,216,142	△2,216,142
株主資本合計	45,602,982	45,759,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,299	57,283
繰延ヘッジ損益	1,859	1,021
為替換算調整勘定	△552,568	△622,341
その他の包括利益累計額合計	△515,409	△564,036
非支配株主持分	0	0
純資産合計	45,087,572	45,195,810
負債純資産合計	57,181,716	57,437,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	10,529,624	9,613,236
売上原価	4,051,815	3,602,341
売上総利益	6,477,808	6,010,895
販売費及び一般管理費	5,238,036	5,028,392
営業利益	1,239,772	982,502
営業外収益		
受取利息	138,163	154,198
受取配当金	5,477	5,712
受取手数料	62,920	53,660
為替差益	—	174,338
その他	30,921	32,976
営業外収益合計	237,482	420,887
営業外費用		
支払利息	9,237	11,753
為替差損	729,450	—
貸倒引当金繰入額	4,970	—
その他	7,661	1,090
営業外費用合計	751,319	12,844
経常利益	725,935	1,390,545
特別利益		
有形固定資産売却益	1,998	1,374
特別利益合計	1,998	1,374
特別損失		
子会社株式売却損	—	154,740
有形固定資産除却損	2,808	18,111
特別損失合計	2,808	172,852
税金等調整前四半期純利益	725,126	1,219,067
法人税等	183,563	597,277
四半期純利益	541,563	621,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	541,562	621,790

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	541,563	621,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,283	21,983
繰延ヘッジ損益	737	△837
為替換算調整勘定	△863,163	△69,773
その他の包括利益合計	△879,709	△48,626
四半期包括利益	△338,146	573,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△338,146	573,163
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	725,126	1,219,067
減価償却費	241,574	236,439
有形固定資産除却損	2,808	18,111
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,998	△1,374
子会社株式売却損益(△は益)	—	154,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,151	5,186
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,713	26,331
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,454	△1,880
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,650	—
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	30,491	40,752
受取利息及び受取配当金	△143,640	△159,911
支払利息	9,237	11,753
為替差損益(△は益)	774,808	△173,984
売上債権の増減額(△は増加)	△118,269	168,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,611	△1,045,565
仕入債務の増減額(△は減少)	40,827	232,679
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,473	△43,996
その他	110,446	68,305
小計	1,770,256	754,734
利息及び配当金の受取額	169,177	109,778
利息の支払額	△9,237	△11,753
法人税等の支払額	△234,829	△334,599
収用補償金の受取額	368,160	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,063,527	518,160

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	8,553	△1,454,805
有形固定資産の取得による支出	△450,211	△273,371
有形固定資産の売却による収入	17,422	1,493
無形固定資産の取得による支出	△6,059	△1,767
有価証券の売却及び償還による収入	449,760	595,505
子会社株式の売却による収入	—	1,440,492
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,913	△4,132
長期貸付金の回収による収入	4,436	3,396
その他	46,751	△32,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,738	274,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
配当金の支払額	△429,471	△464,925
自己株式の売却による収入	733,400	—
その他	△341	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303,587	△465,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△308,052	3,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,126,801	330,819
現金及び現金同等物の期首残高	10,913,759	14,159,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,040,560	14,489,913

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間においては、G L BOWRON & CO LIMITEDの全株式を平成29年8月23日に売却したことに伴い、G L BOWRON & CO LIMITED及びその子会社3社は、当社の子会社ではなくなりました。また、第1四半期連結会計期間においては、株式会社東日本丸八真綿は、株式会社丸八ダイレクトを存続会社とする吸収合併により、平成29年4月1日付で消滅しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,100,049	429,575	10,529,624	—	10,529,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	119,950	119,950	△119,950	—
計	10,100,049	549,525	10,649,575	△119,950	10,529,624
セグメント利益	1,326,204	212,349	1,538,553	△298,781	1,239,772

(注) 1. 売上高の調整額△119,950千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△298,781千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,152,322	460,913	9,613,236	—	9,613,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	127,355	127,355	△127,355	—
計	9,152,322	588,268	9,740,591	△127,355	9,613,236
セグメント利益	1,209,550	90,087	1,299,638	△317,135	982,502

(注) 1. 売上高の調整額△127,355千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△317,135千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を見直し、各事業において管理可能な費用が明確となるよう、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。